



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://www.ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂前 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 堀口 健太 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 2023年5月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	283,330	15.9	10,177	△46.0	10,596	△48.5	7,358	△50.2
2022年8月期第2四半期	244,496	7.1	18,854	△19.4	20,558	△19.1	14,777	△27.5

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 1,674百万円 (△89.9%) 2022年8月期第2四半期 16,560百万円 (△28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	27.88	27.82
2022年8月期第2四半期	56.15	56.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第2四半期	396,760	241,665	60.0	901.81
2022年8月期	399,324	244,852	60.5	915.93

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 238,182百万円 2022年8月期 241,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年8月期	—	20.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	17.9	30,000	△8.5	29,700	△20.2	18,600	△24.3	70.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2023年4月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は【添付資料】P.9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	280,780,000株	2022年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	16,664,378株	2022年8月期	17,053,847株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	263,917,560株	2022年8月期2Q	263,198,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、移動制限の緩和等により、経済活動は緩やかに再開の動きが見られました。一方、世界的な資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な円安の進行等により、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いております。また、生活必需品の値上げやエネルギーコストの上昇も相次いでおり、消費者の節約志向も強まっております。

このような状況の中、当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定め、以下に記載する二つの使命を果たすべく事業展開を行ってまいりました。

第一の使命は、日常生活の基本商品群を誠実な品質と倫理的な視点から開発し、使うことで社会を良くする商品を、手に取りやすい価格で提供すること、そして第二の使命は、店舗は各地域のコミュニティセンターとしての役割を持ち、地域の皆さまと課題や価値観を共有し、共に地域課題に取り組み、地域への良いインパクトを実現することです。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	2,833億30百万円 (前年同期比 15.9%増)
営業利益	101億77百万円 (前年同期比 46.0%減)
経常利益	105億96百万円 (前年同期比 48.5%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	73億58百万円 (前年同期比 50.2%減)

営業収益は、国内及び中国大陸における既存店の売上が苦戦したものの、新規出店に伴う店舗数の増加により、増収となりました。一方、急激な円安および原材料の高騰に伴う仕入れ価格の上昇により、営業総利益が伸び悩んだことに加え、出店強化に伴う先行経費等の増加により、営業利益は減益となりました。

当第2四半期末における無印良品(ライセンスストアを含む)の店舗数は国内535店舗、海外609店舗となり、国内外計1,144店舗となりました。国内では、地域に根付いた食品スーパーマーケットとの隣接店を中心に44店舗を出店し、通期の出店計画(79店舗)に対し、順調に進捗しております。また海外では、中国大陸、タイ等に35店舗を出店し、店舗網の拡充を図りました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,679億78百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益は2億44百万円(同97.3%減)と、増収減益となりました。

営業収益は、生活圏への出店を積極的に進めたことにより、増収となりました。一方、円安および原材料高の影響により、営業総利益が伸び悩んだほか、出店経費や商品マーケティング費用の増加、電気代の高騰等により、営業利益は減益となりました。なお、既存店売上は生活雑貨の販売不振が響き、前年実績を下回ったものの、概ね計画通りの進捗です。

② 東アジア事業

東アジア事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は820億33百万円(前年同期比14.8%増)、セグメント利益は138億48百万円(同18.2%増)と、増収増益となりました。

中国大陸におきまして、第1四半期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、店舗運営に大きな支障が生じましたが、2023年1月以降、経済活動が本格的に再開し、売上が回復しております。また、店舗数も増加し、営業収益は増収となるとともに、増益となりました。そのほか、台湾、香港、韓国も、増収増益となりました。

③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は153億81百万円(前年同期比62.8%増)、セグメント利益は24億83百万円(同183.7%増)と大幅な増収増益となりました。

当期より、現地の文化や気候に合わせて独自に開発したアセアン向けの商品が現地のお客さまの支持を得て、タイ、シンガポール、マレーシアを始めとする東南アジア各国の売上が好調に推移しました。これにより、セグメント利益も前年同期に比べ大幅に伸長しました。

④ 欧米事業

欧米事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は179億36百万円（前年同期比38.0%増）、セグメント利益は18億20百万円（前年同期は73百万円のセグメント損失）となりました。

北米、欧州ともに売上が伸長し、増収増益となりました。なかでも、北米は店舗運営力の強化を図ったことで、業績が好調に推移しました。

[ESGの取り組み]

創業時から変わらない「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、第二創業においても、ESG経営のトップランナーを目指し、提供する商品やサービス、地域に根差す店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。

・商品におけるESG：

当社では、環境負荷を低減した商品の提供、ひいてはすべての商品が使用後も資源循環するようなデザイン、設計（サーキュラーデザイン）にすることを目指しています。2022年12月には、生産工程を見直し、環境に優しいデニムの発売を開始しました。従来のライトカラーデニムは、インディゴブルー（濃紺）に染め上げてから色を抜くために多量の水を使用しますが、本シリーズより「染め」の回数を減らし、水の使用量を削減しました。

・事業活動でのESG：

2022年12月に、4年目となる「不揃いりんご」の取り扱いを開始しました。農業人口の減少や生産者の高齢化が進む中、持続可能な農業の支援を目指し、傷やシミ、色ムラがあってもおいしさはかわらないりんごを発売しました。これにより無駄のない生産・流通工程を目指すだけでなく、フードロス削減にも貢献してまいります。今年、サンふじだけでなく王林の取り扱いも開始しました。

・土着化活動でのESG：

2023年2月には、群馬県前橋市の中央通り商店街の活性化プロジェクトの一環として「無印良品 前橋中央通り商店街」をオープンしました。店内に、商店街に出店を目指す地元生産者やスタートアップ企業を対象に「一坪開業」スペースを設置し、顧客への対面販売やサービス提供を行うことで出店の具体的なイメージをもついただき、実店舗出店への支援を行います。この取り組みを開始するにあたり、前橋市と連携協定を締結しています。また、同様に1月には、地域活性化を目的に千葉県多古町と連携協定を締結しています。

なお、当社は株式会社 博展が主催する生活者のSDGs（持続可能な開発目標）に対する企業ブランド調査『Japan Sustainable Brands Index（「JSBI」）』第3回において、総合1位を獲得しました。

※JSBIは、企業のサステナビリティに対する活動を更に促進することを目的に、日本国内に展開する企業ブランド306社について、18歳-79歳の男女の15,300回答サンプル（1社あたりの回答者数は300サンプル）をもとに、企業の取り組みや商品、及びブランドのサステナブル価値を評価指数化したものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は3,967億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億64百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少72億17百万円、商品の増加72億87百万円及び未収入金の減少26億51百万円によるものです。

負債は1,550億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億22百万円増加しました。これは主に、買掛金の減少92億38百万円、短期借入金の増加108億65百万円、未払法人税等の増加18億85百万円及び繰延税金負債の減少32億10百万円によるものです。

純資産は2,416億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、31億86百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加18億37百万円、繰延ヘッジ損益の減少44億65百万円及び為替換算調整勘定の減少13億68百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の60.5%から60.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年10月13日付「2022年8月期 決算短信」にて発表しました、2023年8月期（2022年9月1日～2023年8月31日）通期の連結業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日（2023年4月13日）公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,162	82,944
受取手形及び売掛金	10,268	11,648
商品	129,202	136,489
仕掛品	297	222
貯蔵品	59	78
未収入金	15,829	13,177
その他	16,405	13,296
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	262,206	257,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,646	76,336
減価償却累計額	△41,415	△43,385
建物及び構築物(純額)	29,230	32,951
機械装置及び運搬具	5,285	5,293
減価償却累計額	△3,784	△3,934
機械装置及び運搬具(純額)	1,500	1,358
工具、器具及び備品	27,938	30,318
減価償却累計額	△19,711	△20,894
工具、器具及び備品(純額)	8,227	9,424
土地	1,558	1,558
リース資産	76	76
減価償却累計額	△34	△38
リース資産(純額)	41	38
使用権資産	57,886	61,004
減価償却累計額	△26,908	△29,819
使用権資産(純額)	30,978	31,184
建設仮勘定	1,545	565
有形固定資産合計	73,082	77,079
無形固定資産		
のれん	1,767	1,232
ソフトウェア	25,686	25,815
その他	2,173	2,201
無形固定資産合計	29,627	29,249
投資その他の資産		
投資有価証券	4,573	4,238
繰延税金資産	2,884	2,752
敷金及び保証金	21,442	22,140
その他	5,604	3,555
貸倒引当金	△98	△95
投資その他の資産合計	34,407	32,592
固定資産合計	137,118	138,921
資産合計	399,324	396,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,462	27,223
短期借入金	3,902	14,767
1年内返済予定の長期借入金	2,232	2,295
未払金	11,475	10,816
未払費用	6,725	7,722
未払法人税等	1,447	3,333
リース債務	10,003	9,936
賞与引当金	1,336	1,243
役員賞与引当金	78	37
その他	5,259	5,609
流動負債合計	78,923	82,986
固定負債		
長期借入金	31,906	31,539
繰延税金負債	6,379	3,169
リース債務	28,406	28,183
役員退職慰労引当金	29	29
株式給付引当金	545	851
その他	8,281	8,335
固定負債合計	75,548	72,107
負債合計	154,472	155,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	29,586	29,620
利益剰余金	219,534	221,371
自己株式	△31,082	△30,437
株主資本合計	224,805	227,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,309	2,254
繰延ヘッジ損益	7,577	3,111
為替換算調整勘定	6,863	5,494
その他の包括利益累計額合計	16,750	10,860
新株予約権	664	597
非支配株主持分	2,632	2,886
純資産合計	244,852	241,665
負債純資産合計	399,324	396,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業収益	244,496	283,330
営業原価	127,493	157,179
営業総利益	117,003	126,150
販売費及び一般管理費	98,149	115,972
営業利益	18,854	10,177
営業外収益		
受取利息	84	154
受取配当金	40	45
為替差益	1,435	622
補助金収入	656	25
その他	196	313
営業外収益合計	2,414	1,161
営業外費用		
支払利息	696	720
その他	14	22
営業外費用合計	710	743
経常利益	20,558	10,596
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	—	417
その他	0	4
特別利益合計	1	425
特別損失		
固定資産除却損	1,758	58
その他	0	—
特別損失合計	1,758	58
税金等調整前四半期純利益	18,801	10,963
法人税等	3,956	3,413
四半期純利益	14,845	7,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,777	7,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	14,845	7,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	△54
繰延ヘッジ損益	△306	△4,465
為替換算調整勘定	2,343	△1,354
その他の包括利益合計	1,715	△5,875
四半期包括利益	16,560	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,426	1,469
非支配株主に係る四半期包括利益	133	205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,801	10,963
減価償却費	8,336	9,388
ソフトウェア償却費	2,189	2,705
のれん償却額	458	500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	0
受取利息及び受取配当金	△124	△199
支払利息	696	720
為替差損益(△は益)	△930	△194
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△417
固定資産除却損	1,758	58
売上債権の増減額(△は増加)	560	△1,151
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,451	△8,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,316	△9,052
その他の資産の増減額(△は増加)	△692	△1,983
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,322	1,028
新株予約権	32	33
その他	△403	324
小計	22,572	4,387
利息及び配当金の受取額	124	197
利息の支払額	△685	△694
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,087	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,925	4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△7
定期預金の払戻による収入	780	—
有形固定資産の取得による支出	△3,401	△8,605
店舗借地権及び敷金等の支出	△623	△1,447
店舗敷金等回収による収入	271	697
無形固定資産の取得による支出	△5,002	△2,453
投資有価証券の売却による収入	—	673
その他	△328	△546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,303	△11,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△731	10,998
長期借入れによる収入	2,551	—
長期借入金の返済による支出	△249	△367
リース債務の返済による支出	△4,636	△5,240
非支配株主からの払込みによる収入	99	203
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	695	354
配当金の支払額	△5,497	△5,518
その他	—	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,769	274
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,673	△569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,474	△7,196
現金及び現金同等物の期首残高	135,019	90,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,544	83,034

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	149,892	71,276	9,421	12,973	243,565	—	—	243,565
営業収入	726	155	23	26	931	—	—	931
顧客との契約から生 じる収益	150,619	71,432	9,445	13,000	244,496	—	—	244,496
外部顧客への売上高	150,619	71,432	9,445	13,000	244,496	—	—	244,496
(1)外部顧客への営業 収益	150,619	71,432	9,445	13,000	244,496	—	—	244,496
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	0	2	—	—	2	240	△243	—
計	150,619	71,434	9,445	13,000	244,499	240	△243	244,496
セグメント利益 又は損失(△)	9,122	11,720	875	△73	21,645	76	△2,867	18,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,867百万円にはセグメント間取引消去12百万円、棚卸資産の未実現利益消去1,203百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,083百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	166,243	81,821	15,355	17,903	281,324	—	—	281,324
営業収入	1,734	212	25	32	2,005	—	—	2,005
顧客との契約から生 じる収益	167,978	82,033	15,381	17,936	283,330	—	—	283,330
外部顧客への売上高	167,978	82,033	15,381	17,936	283,330	—	—	283,330
(1)外部顧客への営業 収益	167,978	82,033	15,381	17,936	283,330	—	—	283,330
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	2	—	—	2	240	△243	—
計	167,978	82,036	15,381	17,936	283,332	240	△243	283,330
セグメント利益 又は損失(△)	244	13,848	2,483	1,820	18,397	9	△8,229	10,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△8,229百万円にはセグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の未実現利益消去△3,187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,050百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりであります。